

印旛郡市広域市町村圏事務組合人事行政の運営等の状況(平成26年度)

印旛郡市広域市町村圏事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づいて、当組合の人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任免及び職員の数(再任用短時間は除く)

(1) 職員数(平成27年4月1日現在) (2) 職員の採用及び退職の状況

区分	職員数
行政職	9人
企業職	18人
計	27人

区分	採用(平成27年度)	退職(平成26年度)
行政職	0人	5人
業務職	0人	1人
企業職	0人	0人
計	0人	6人

(3) 職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

区分	平成26年度	平成27年度	増減数	主な増減理由
行政職	13人	9人	4人	退職
業務職	3人	0人	3人	退職等
企業職	18人	18人	(0)	
計	34人	27人	7人	

(4) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)

区分	~25歳	26歳~30歳	31歳~35歳	36歳~40歳	41歳~45歳	46歳~50歳	51歳~55歳	56歳~60歳	計
職員数(人)	0	1	1	2	6	5	8	4	27
構成比(%)	0.0	3.7	3.7	7.4	22.2	18.5	29.7	14.8	100.0

(5) 職員の昇任及び降任の状況(平成27年度)

昇任の状況

副主幹	課長補佐	主幹	課長
1人	1人	1人	1人

降任の状況

降任となった職員はいません。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成26年度決算)(退職手当は含まない)

	歳出額 A	人件費 B	人件比率 B/A
一般会計	267,556千円	128,965千円	48.20%
企業会計	4,195,890千円	156,038千円	3.72%
計	4,463,446千円	285,003千円	6.39%

(2) 職員給与費の状況(平成27年度予算) * 給与費は、当初予算に計上された額です。(単位:千円)

職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
一般会計 11人	52,033	13,130	19,856	85,019	7,729
企業会計 18人	83,255	34,553	33,715	151,523	8,418
計 29人	135,288	47,683	53,571	236,542	8,157

(3) 級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)(行政職・企業職職員)

平成27年 4月1日 現在	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
	標準的な 業務内容	主事 技師	主任主事 主任技師	主査補 (係長) (主査)	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	局長 部長	
	職員数(人)	1	2	7	6	4	5	2	27
	構成比(%)	3.7%	7.4%	26.0%	22.2%	14.8%	18.5%	7.4%	100%
1年前 の状況	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
	職員数(人)	1	1	9	9	4	5	2	
	構成比(%)	3.2%	3.2%	29.0%	29.0%	12.9%	16.2%	6.5%	100%

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
行政職	49.58	365,858	445,989
企業職	47.91	376,963	473,998

(5) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	初任給	
行政・企業職	大学卒	176,200円
	高校卒	143,800円

(6) 職員の手当の状況(平成27年4月1日現在)

区分	組合	国	支給実績(千円) (26年度決算)	1人当たり平均支給年額 (26年度決算)(千円)		
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 16歳から22歳までの子の加算 5,000円	同左	4,026	112		
住居手当	・借家の場合 家賃額に応じて27,000円を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る。)	・借家の場合 限度額27,000円	774	-		
通勤手当	・電車・バスを利用する場合 定期代を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 片道2.0Km以上の距離区分に応じて支給 自動車使用者 6,500円～ 原動機付自転車等使用者 2,000円～20,900円 自転車使用者 2,000円～5,000円	・電車・バスを利用する場合 限度額55,000円 ・乗用車などを利用する場合 使用距離に応じて2,000円 ～31,600円を支給	4,896	136		
管理職手当	事務局長・部長 88,500円 課長 66,500円 主幹 53,200円 副主幹 41,700円	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定められた額を支給	7,956	723		
期末・勤勉手当	組 合		同左	56,960	1,582	
	期 末					
	26年6月期	1.225月分				
	26年12月期	1.375月分				
計	2.600月分	1.500月分				
職制上の段階、職務の級等による加算措置						
退職手当 H27.4.1現在	自 己 都 合		同左			
	勤 奨・定 年					
	最高限度額	49.59月分				49.59月分
	勤続20年	20.445月分				25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分				
勤続35年	41.325月分	49.59月分				

地域手当	支給実績(千円) (平成26年度決算)	支給対象職員1人当たり 平均支給年額(千円) (平成26年度決算)	支給率 (%)	支給対象 職員(人)	国の制度 (支給率) 佐倉市
	11,143	310	7	36	10%

時間外勤務手当	25年度 (決算)	支給総額	6,260(千円)
		職員1人当たり平均支給年額	261(千円)
26年度 (決算)		支給総額	6,507(千円)
		職員1人当たり平均支給年額	260(千円)

特殊勤務 手当	一般会計	支給実績(平成26年度決算)	168 (千円)
		職員全体に占める手当支給職員の割合	0.2 (%)
		支給対象職員1人当たり平均支給年額	42 (千円)
	企業会計	支給実績(平成26年度決算)	0 (千円)
		職員全体に占める手当支給職員の割合	0 (%)
		支給対象職員1人当たり平均支給年額	0 (千円)
	手当の種類	社会福祉業務手当	
	手当の種類	土地買収等交渉手当	

(7) 特別職の報酬など(平成27年4月1日現在)

区 分	報 酬 年 額
管 理 者	95,000円
副 管 理 者	77,000円
議 長	72,000円
副 議 長	60,000円
議 員	48,000円

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成27年4月1日現在)

勤務時間	休憩時間	週休日
8時30分～17時15分	12時～13時	土曜日・日曜日

(2) 主な休暇・休業制度の状況(平成26年4月1日現在)

年次有給休暇	女性職員の出産	職員の結婚	介護休暇	育児休暇
年間20日	産前産後各8週間	連続する7日の範囲内	3年以内	子が3歳まで

(3) 年次有給休暇の取得状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1人当たり平均取得日数	1人当たり平均消化率
10日	51.6%

(4) 育児休業及び部分休業の取得状況(平成26年度)

育児休業取得者数	部分休業取得者数
0人	0人

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況(平成26年度)

(1) 職員の分限処分の状況 (件)

降任	免職	休職	降給
0	0	1	0

(2) 職員の懲戒処分の状況 (件)

戒告	減給	停職	免職
0	0	0	0

5. 職員のサービスの状況

時期	内 容
平成26年12月	職員のサービス規律の遵守について(通知)

6. 職員の研修及び勤務成績評定の状況 (平成26年度)

- (1) 職員の資質向上ならびに人材育成・人材開発を目的とし、経験年数や職務遂行に必要な知識、技能を身に付けるために各研修を実施し、専門機関へ参加しています。

研修区分	研修名	対象	期間	受講者数
千葉県自治研修センター	新任係長研修	新任係長級職員	3日	1名
	課長補佐研修	課長補佐級職員	3日	2名
	給与実務研修	実務担当職員	1日	1名
	女性職員スキルアップ研修	主任級以上の女性	1日	1名
佐倉市主催研修	課長相当職研修	課長級(希望者)	2日	2名
	メンタルヘルス研修	主査級(希望者)	1日	2名
日本水道協会	事務研修会(経営部門)	実務担当職員	5日	1名
	水道技術研修会	実務担当職員	2日	1名
	水道講習会	実務担当職員	1日	1名
千葉県内広域水道連絡協議会	職員研修会	実務担当職員	1日	1名
千葉県安全運転管理協会	安全運転管理者講習会	安全運転管理者	1日	1名
厚生労働省	水道技術管理者研修	実務担当職員	1日	1名
(一社)千葉県危険物安全協会連合会	危険物取扱者保安講習	実務担当職員	1日	2名
有限責任監査法人トーマツ	新会計基準研修	実務担当職員	1日	2名
印旛保健所管内栄養士会	管内栄養士会研修会	実務担当職員	1日	1名
印旛郡市集団給食協議会	給食施設管理者及び従事者講習会	実務担当職員	1日	1名
千葉県高齢者福祉施設協会	身体拘束廃止研修	実務担当職員	1日	1名
千葉県健康福祉センター	社会福祉施設等における感染症予防対策研修会	実務担当職員	1日	1名

(2) 勤務評定の概要

職員の執務について、能力や実績等に関する勤務成績の評定を行います。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況 (平成26年度)

(1) 千葉県市町村共済組合による福利厚生事業	<p>共済制度は、地方公務員法第43条に基づく地方公務員等共済法により定められ、千葉県市町村共済組合では、以下の事業を主に実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期給付事業(組合員とその被扶養者の病気やけが、出産、死亡、休業、災害などに対する給付を行う、共済組合の医療保険) ・長期給付事業(組合員の退職・障害または死亡に対して年金などの給付) ・福祉事業(貯金、貸付、物資事業) 		
	<p>会員からの会費と一部補助金(平成26年度補助金額108,000円)で運営されています。会員39名</p>		
印旛郡市広域市町村圏事務組合職員共済会による福利厚生事業	事業の名称	事業内容	事業費(円)
	元気回復事業助成	(所属を単位にした親睦活動に対し、会員1人につき2回まで1回当たり2,500円)	162,500
	保養施設利用助成	会員が保養施設に宿泊した場合、会員1人につき5,000円を限度	75,000
	短期人間ドック利用助成	10,000円を上限とする実費	60,000
	リフレッシュ施設利用助成	会員及びその家族がリフレッシュ施設を利用した場合、4,000円を限度として利用額の1/2	71,850
	職場厚生事業助成	職場の福利厚生用品購入の場合、会員1人につき6,000円を限度	204,971
	出産祝金	会員又は会員の配偶者が分娩したときは、新生児1人につき5,000円	5,000
	入学祝金	会員の子が小中高に入学した場合、1人につき5,000円	10,000
千葉県市町村互助会による福利厚生事業	<p>千葉県内の市町村職員により構成され、会員の掛金と公費(負担金)で賄われています。内容は、職員への慶弔一時金や災害見舞金の支給、健康診断助成、レクリエーション活動助成等の給付です。</p>		

(2) 公務災害補償

地方公務員災害補償基金は、職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合に、受けた災害に対する補償を迅速かつ公正に行い、併せて職員の社会復帰の促進、職員及びその遺族の援護、公務上の災害の防止に関する活動に対する援助などの福祉事業を行う

・公務災害発生状況 0件

(3) その他

職員の健康確保のため、定期健康診断等を実施して、疾病の早期発見に努めています。(再任用短時間除く)

検診名	受診者数
職員健康診断	29人
胃部間接撮影	9人

8. 公平委員会に係る業務の状況 (平成26年度)

勤務条件に関する措置の要求の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申立ての状況	該当なし